



# 帰国生の 学校選び

# AtoZ

第66回

多数の新科目が設置される高校の次期学習指導要領

前は 2020 年度の小学校の学習指導要領改定について述べましたが、今回は 21 年度の中学校、22 年度の高校の改定に伴う変更点について触れます。

中学校ではグローバル化への対応や政治参加、防災教育、プログラミング教育など、各教科の課題に応じた教育内容の見直しが実施されます。一方、高校では高大接続改革(\*)を見据え、以下のような教科・科目構成の見直しがされます。

まず、次の必修科目が新設されます。「読む・書く・聞く・話す」の 4 技能を統合した「英語コミュニケーション I」、実社会での言語能力を育成する「現代の国語」、伝統や文化が育んできた言語文化を学ぶ「言語文化」、世界史と日本史の近現代を統合させた「歴史総合」、現代の地理的な諸課題について考察する「地理総合」、選挙年齢が 18 歳に引き下げられたのを受け、社会参加を促し、主権者や消費者としての主体的な判断力を養う「公共」、ICT (Information and Communication Technology) 人材を育成するため情報化を再編し、情報モラルなど中学校段階で学習した段階のほか、プログラミングや通信ネットワークについて学ぶ「情報 I」。また、選択科目として、理科と数学の要素を統合させて、課題を発見し、結論をまとめるなどの研究課程を評価する「理数探究基礎」、 「理数探究」も新設。(科目名はいずれも仮称)

実は、改定前の 19 年度に「高等学校基礎学力テスト (仮称)」、20 年度に「大学入学希望者学力評価テスト (仮称)」が大学入試センターに代わり導入されます。これらや各大学の入学試験には次期学習指導要領が影響を及ぼすでしょう。つまり、大学入学後に主体的に学ぶことのできる資質を高校で養い、それを入学試験で判定することとなります。したがって、大学入試には、高校での学習がより重要になるのです。

\*「高大接続改革」= 文部科学省が主導する「高等学校教育」と「大学教育」、そして「大学入学者選抜」の改革を一体化して推進しようとする改革。



執筆者: 丹羽 肇人 (名古屋国際中学校・高等学校 アドミッションオフィサー北米地域担当) 河合塾での指導経験を経て米国では CA・NY・NJ 州の補習校・学習塾にて指導。現在は Detroit りんご会補習授業校講師。代表を務める「米日教育交流協議会」では、日本語・日本文化体験学習「サマーキャンプ in ぎふ」を実施。他に、河合塾北米事務所アドバイザー、名古屋商科大学アドミッションオフィサー北米地域担当。

お問い合わせ先: E-mail nihs@ujeec.org